



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東
コード番号 9386 URL <https://www.n-concept.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 2024年9月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	8,689	△3.7	1,470	△25.0	1,507	△28.2	1,034	△29.1
2023年12月期中間期	9,020	△19.6	1,960	△21.6	2,097	△14.5	1,459	△13.9

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 1,449百万円(△15.3%) 2023年12月期中間期 1,711百万円(△18.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	74.59	—
2023年12月期中間期	105.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	27,924	19,383	69.4
2023年12月期	26,942	18,281	67.9

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 19,383百万円 2023年12月期 18,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年12月期	—	55.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	30.00	85.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当25円00銭(創業30周年記念配当)

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,089	10.4	3,071	△7.1	3,027	△13.4	2,066	△15.0	148.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)9ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	13,868,500株	2023年12月期	13,868,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	725株	2023年12月期	679株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	13,867,789株	2023年12月期中間期	13,867,821株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年9月12日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	10
(1) 販売の状況	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	増減額(増減率)
売上高(千円)	9,020,110	8,689,593	△330,517 (△3.7%)
営業利益(千円)	1,960,170	1,470,391	△489,779 (△25.0%)
経常利益(千円)	2,097,861	1,507,256	△590,604 (△28.2%)
親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,459,339	1,034,380	△424,959 (△29.1%)
保有基数(6月末時点)(注)	8,229基	8,330基	101基 (1.2%)
稼働率(6ヶ月平均)	64.1%	65.4%	1.3%

(注) 従来、保有基数にはレンタルタンクを含めた運用基数を記載しておりましたが、当中間連結会計期間より、レンタルタンクを除いた当社が所有するタンクコンテナの基数を記載します。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高8,689百万円、営業利益1,470百万円、経常利益1,507百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,034百万円となり、業績予想に対する達成率は、売上高においては93.3%、営業利益においては98.2%、経常利益においては102.1%、親会社株主に帰属する中間純利益においては102.6%を達成しました。

当中間連結会計期間前半は、内需が乏しい中でも大量生産を続けた中国からの安値での過剰輸出により韓国・台湾を中心とした東アジアの化学品メーカーの製品は価格競争力を失い、日本の大手メーカーも主力製品の減産を行ったため日本からの輸出は落ち込み、当社の業績は予算を大きく下回りました。その上、イスラム教フーシ派による紅海での船舶への無差別攻撃や異常気象による水位低下によりスエズ運河やパナマ運河の通行が制限を受け航海日数の増加等が発生しました。しかしながら、3月後半からはアジア出し北米向けのコンテナ輸送ニーズが急激に高まり、日本出しコンテナの船積みスペースが不足する事態となりました。このスペース不足は、欧州向け、インド向け、最終的には東南アジア向けにも飛び火し、その起因が海上運賃も高騰するに至りました。このようなコンテナの積載スペースの確保が難しい状況下、当社は世界各国の船会社と粘り強い交渉を続けることにより積載スペースを確保し、顧客のニーズに応えることに注力しました。この結果、当中間連結会計期間前半の予算の進捗の遅れをほぼ取り戻すことができました。更に、国内輸送においては、2024年問題に直面するなか長距離ドライバーを必要としない鉄道や内航船、貨物フェリーを利用したモーダルシフトを可能とするタンクコンテナの優位性をアピールした啓蒙活動をしながら全国的に幅広く営業を推し進めております。

また、当社の新規ビジネスである高圧ガスビジネスにおいては、主にフロンガスを中心とした高圧ガス事業専門の子会社である日コン外航ガスタンクケミカル株式会社(2023年6月設立)における当中間連結会計期間の売上高は481百万円となり、前中間連結会計期間における高圧ガス事業の売上高462百万円を上回る業績を達成しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ982百万円増加(3.6%増)し、27,924百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ966百万円増加(7.1%増)し、14,635百万円となりました。現金及び預金が619百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が350百万円、その他流動資産が11百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加(0.1%増)し、13,288百万円となりました。建物及び構築物(純額)が81百万円、タンクコンテナ(純額)が260百万円減少したものの、その他有形固定資産が343百万円、投資その他の資産が23百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加(10.4%増)し、4,064百万円となりました。1年内返済予定の長期借入金が21百万円減少したものの、買掛金が65百万円、リース債務が91百万円、未払法人税等が201百万円、

その他流動負債が38百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ502百万円減少(10.1%減)し、4,476百万円となりました。退職給付に係る負債が15百万円増加したものの、長期借入金が195百万円、リース債務が317百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加(6.0%増)し、19,383百万円となりました。利益剰余金が687百万円、為替換算調整勘定が414百万円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて407百万円減少し、7,199百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,759百万円(前中間連結会計期間は2,481百万円の収入)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益1,506百万円、減価償却費731百万円であり、主な資金の減少要因は、売上債権の増加203百万円と法人税等の支払額307百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,453百万円(前中間連結会計期間は1,751百万円の支出)となりました。主な資金の減少要因は、定期預金の純増加額887百万円、有形固定資産の取得による支出565百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、920百万円(前中間連結会計期間は614百万円の支出)となりました。主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出216百万円、リース債務の返済による支出361百万円、配当金の支払額346百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,997,415	11,616,503
受取手形、売掛金及び契約資産	2,302,265	2,652,298
その他	476,211	487,920
貸倒引当金	△106,951	△121,417
流動資産合計	13,668,941	14,635,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,269,770	1,188,321
タンクコンテナ(純額)	7,081,824	6,820,852
土地	3,091,776	3,091,615
その他(純額)	1,293,095	1,636,313
有形固定資産合計	12,736,467	12,737,102
無形固定資産	123,401	114,685
投資その他の資産	413,288	437,057
固定資産合計	13,273,157	13,288,845
資産合計	26,942,098	27,924,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,390,044	1,455,211
短期借入金	80,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	431,444	410,333
リース債務	878,004	969,773
未払法人税等	320,096	521,797
賞与引当金	38,194	41,802
株主優待引当金	2,817	—
その他	541,653	580,208
流動負債合計	3,682,254	4,064,126
固定負債		
長期借入金	1,596,028	1,400,303
リース債務	3,016,545	2,698,954
退職給付に係る負債	179,642	195,270
その他	186,393	181,714
固定負債合計	4,978,609	4,476,242
負債合計	8,660,864	8,540,369

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,781	1,134,781
資本剰余金	1,060,941	1,060,941
利益剰余金	15,452,681	16,140,366
自己株式	△581	△669
株主資本合計	17,647,823	18,335,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△584	△412
為替換算調整勘定	633,995	1,048,772
その他の包括利益累計額合計	633,410	1,048,360
純資産合計	18,281,233	19,383,780
負債純資産合計	26,942,098	27,924,149

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,020,110	8,689,593
売上原価	6,130,191	6,186,659
売上総利益	2,889,919	2,502,933
販売費及び一般管理費	929,748	1,032,542
営業利益	1,960,170	1,470,391
営業外収益		
受取利息	15,344	36,670
為替差益	93,299	2,039
受取家賃	3,136	3,112
受取保険金	66,807	26,568
その他	1,022	10,709
営業外収益合計	179,610	79,100
営業外費用		
支払利息	39,859	37,109
その他	2,060	5,125
営業外費用合計	41,920	42,234
経常利益	2,097,861	1,507,256
特別利益		
固定資産売却益	—	916
特別利益合計	—	916
特別損失		
固定資産売却損	—	577
固定資産除却損	—	1,495
特別損失合計	—	2,072
税金等調整前中間純利益	2,097,861	1,506,100
法人税等	638,521	471,720
中間純利益	1,459,339	1,034,380
親会社株主に帰属する中間純利益	1,459,339	1,034,380

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,459,339	1,034,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	171
為替換算調整勘定	251,542	414,777
その他の包括利益合計	251,673	414,949
中間包括利益	1,711,013	1,449,329
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,711,013	1,449,329
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,097,861	1,506,100
減価償却費	714,429	731,507
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△921	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	534	105
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△2,418	△2,817
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,121	15,628
受取利息	△15,344	△36,670
支払利息	39,859	37,109
受取保険金	△66,807	△26,568
為替差損益(△は益)	△103,294	△28,611
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△339
有形固定資産除却損	—	1,495
売上債権の増減額(△は増加)	960,757	△203,629
仕入債務の増減額(△は減少)	△312,785	△47,053
立替金の増減額(△は増加)	210,813	△1,683
その他	△9,739	105,034
小計	3,527,065	2,049,604
利息の受取額	15,430	36,665
利息の支払額	△43,102	△36,957
保険金の受取額	66,807	17,568
法人税等の支払額	△1,084,477	△307,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,481,723	1,759,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△571,385	△887,782
有形固定資産の取得による支出	△1,149,572	△565,279
有形固定資産の売却による収入	—	6,691
無形固定資産の取得による支出	△118	△6,500
敷金及び保証金の差入による支出	△31,267	△1,513
敷金及び保証金の回収による収入	533	60
その他	—	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,751,809	△1,453,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△399,213	△216,836
自己株式の取得による支出	—	△88
リース債務の返済による支出	△422,120	△361,593
配当金の支払額	△242,688	△346,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,022	△920,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	240,924	206,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	356,815	△407,453
現金及び現金同等物の期首残高	7,173,481	7,606,868
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,530,297	7,199,414

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

3. その他

(1) 販売の状況

当中間連結会計期間における輸送形態別販売実績は、次のとおりであります。(単位：千円)

輸送形態別	前中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	当中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	前年同期比(%)
輸 出 売 上	3,269,668	3,209,979	98.2
輸 入 売 上	2,817,217	2,776,294	98.5
三 国 間 売 上	666,392	490,476	73.6
国内輸送等売上	1,968,722	1,911,039	97.1
そ の 他	298,110	301,803	101.2
合 計	9,020,110	8,689,593	96.3

(注) 1 「輸出売上」「輸入売上」「三国間売上」「国内輸送等売上」「その他」は、輸送経路による区分であります。

2 国内輸送等売上には、国内輸送に加え保管及び加温に関するサービスも含まれております。